

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
さぬき市	病院事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

当院は、平成22年度（2010年度）から、地方公営企業法を全部適用する方式としています。
導入後に累積欠損金が減少傾向にありましたが、昨今の人口減による収益の減少及び物価高騰や人件費の高騰による費用の増加から累積欠損金は増加傾向にあります。

以上の理由から、令和6年3月に策定した「さぬき市民病院経営強化プラン」において、現在の経営形態を継続することを明記しているところですが、一部修正を加えることが必要であると考えております。
しかしながら、本調査における抜本的な改革の選択肢には至らないことから現状の経営形態を継続するものです。

さらに、当院では令和7年度から経営コンサルタントに委託し、現在病院を挙げて経営状況の改善に向け、取り組んでおります。

また、今後ますます厳しい運営が予測される地域医療の推進、自治体病院の健全経営化の議論を深めるため、香川県、さぬき市、東かがわ市及び三木町の保健行政部門並びに香川県立白鳥病院に当院を加えた構成で、「東讃地区における持続可能な地域医療を考える懇談会」の開催も実施しております。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
さぬき市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業)広域化等					
実施済		(実施類型)	(取組の概要)		(実施(予定)時期)		
		汚水処理施設の 統廃合			年	月	日
		処理場廃止あり					
実施予定		公共下水・流域下 水の統合	公共下水同士 の統合	集落排水・公共下水と の統合	特環下水と公共下 水との統合	その他	
		汚泥処理の 共同化	維持管理・事務 の共同化	最適な汚水処理施設 の選択(最適化)			
検討中	●	(取組の効果額)	(取組の効果額内訳)				
		百万円(年)					
		(取組の概要)	(検討状況・課題)				
		県関係課及び県内市町による 汚水処理の事業運営に係る広 域化・共同化計画の策定	県内汚水処理事業者を対象とした意見交換会、県内市町担当 者を対象とした勉強会及びアンケート調査による結果を踏まえ、 広域化・共同化計画の策定に係る検討体制の構築に向けた調 整を行う。下水道の広域的な連携等による適切かつ効率的な 管理運営や事務効率化等を図るため、県内各団体の特性に応 じた方法を検討することが課題である。				

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
さぬき市	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
●			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項	事業廃止				
実施済 (取組の概要) 人口減少等に伴う料金収入の減少、職員数の減少による執行体制の脆弱化、施設等の老朽化に伴う更新需要の増大が予想される中で、経営の持続可能性を確保することを目的に、大川地区の農業集落排水施設の処理場を廃止し、特定環境保全公共下水道への接続による汚水処理を行うことで、施設の整備費は約4億円、維持管理費では、年間に約9百万円程度の削減を見込んでいる。 (取組の効果額) 9 百万円(年)	(全部と一部の別) <table border="1"> <tr> <th>全部廃止</th> <th>一部廃止</th> </tr> <tr> <td></td> <td>●</td> </tr> </table> ①診療所化・介護施設化 ②簡易水道事業の飲料水供給施設化 ③事業目的の完了 ④民営化・民間譲渡による廃止 ● ⑤広域化による廃止 ⑥その他 (取組の効果額内訳) ①維持管理費 年▲7(百万円) ②委託費 年▲2(百万円) 計 年▲9(百万円) (実施(予定)時期) 年 月 日	全部廃止	一部廃止		●
全部廃止	一部廃止				
	●				
実施予定 ●					
検討中 (取組の概要) (検討状況・課題)					

取組事項	(下水道事業)広域化等
実施済 (実施類型) 汚水処理施設の統廃合 処理場廃止あり 処理場廃止なし 公共下水・流域下水の統合 公共下水同士との統合 集落排水・公共下水との統合 特環下水と公共下水との統合 その他 汚泥処理の共同化 維持管理・事務の共同化 最適な汚水処理施設の選択(最適化) (取組の効果額) 百万円(年)	(取組の概要) (実施(予定)時期) 年 月 日 (取組の効果額内訳)
実施予定 ●	
検討中 ●	(取組の概要) 県関係課及び県内市町による汚水処理の事業運営に係る広域化・共同化計画の策定 (検討状況・課題) 県内汚水処理事業者を対象とした意見交換会、県内市町担当者を対象とした勉強会及びアンケート調査による結果を踏まえ、広域化・共同化計画の策定に係る検討体制の構築に向けた調整を行う。下水道の広域的な連携等による適切かつ効率的な管理運営や事務効率化等を図るため、県内各団体の特性に応じた方法を検討することが課題である。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
さぬき市	下水道事業	特定環境保全公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業)広域化等					
実施済		(実施類型)	(取組の概要)			(実施(予定)時期)	
		汚水処理施設の統廃合	人口減少等に伴う料金収入の減少、職員数の減少による執行体制の脆弱化、施設等の老朽化に伴う更新需要の増大が予想される中で、経営の持続可能性を確保することを目的に、大川地区の農業集落排水施設の処理場を廃止し、特定環境保全公共下水道への接続による汚水処理を行うことで、施設の整備費は約4億円、維持管理費では、年間に約9百万円程度の削減を見込んでいる			令和	
		●				11	
実施予定	●	処理場廃止あり				3	
		●				31	
		処理場廃止なし				日	
		公共下水・流域下水の統合	公共下水同士の統合	集落排水・公共下水との統合	特環下水と公共下水との統合	その他	
				●			
		汚泥処理の共同化	維持管理・事務の共同化	最適な汚水処理施設の選択(最適化)			
		(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)			
		9 百万円(年)		①維持管理費 年▲7(百万円) ②委託費 年▲2(百万円) 計 年▲9(百万円)			
		(取組の概要)		(検討状況・課題)			
検討中							

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
さぬき市	下水道事業	漁業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業)広域化等					
実施済		(実施類型)	(取組の概要)		(実施(予定)時期)		
		汚水処理施設の 統廃合			年	月	日
		処理場廃止あり					
		公共下水・流域下 水の統合	公共下水同士 の統合	集落排水・公共下水と の統合	特環下水と公共下 水との統合	その他	
実施予定		汚泥処理の 共同化	維持管理・事務 の共同化	最適な汚水処理施設 の選択(最適化)			
		(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)			
		百万円(年)					
検討中	●	(取組の概要)		(検討状況・課題)			
		県関係課及び県内市町による 汚水処理の事業運営に係る広 域化・共同化計画の策定		県内汚水処理事業者を対象とした意見交換会、県内市町担当 者を対象とした勉強会及びアンケート調査による結果を踏まえ、 広域化・共同化計画の策定に係る検討体制の構築に向けた調 整を行う。下水道の広域的な連携等による適切かつ効率的な 管理運営や事務効率化等を図るため、県内各団体の特性に応 じた方法を検討することが課題である。			

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
さぬき市	観光施設事業	休養宿泊	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
				●			

抜本的な改革の取組状況

取組事項		民間活用(指定管理者制度)																	
実施済	●	(取組の概要) 宿泊施設の施設管理については、旅館業等に関する広い知識と専門性が求められるものであるから、指定管理者制度の導入を行った。	(方式) <table border="1"> <tr> <td>代行制</td> <td>利用料金制</td> </tr> <tr> <td></td> <td>●</td> </tr> </table>		代行制	利用料金制		●	(実施(予定)時期) <table border="1"> <tr> <td>平成</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>		平成			18	4	1	年	月	日
代行制	利用料金制																		
	●																		
平成																			
18	4	1																	
年	月	日																	
実施予定		(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳) 																
検討中		(取組の概要) 	(検討状況・課題) 																